

平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 15日

上 場 会 社 名 大日本製薬株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4506

本社所在都道府県

(U R L <http://www.dainippon-pharm.co.jp>)

大阪府

代 表 者 取締役社長 宮武 健次郎

問合せ先責任者 取締役 広報担当 兼田 紘信

T E L (06) 6203-1407

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	159,316	5.4	12,374	25.1	12,630	28.0
14年 3月期	151,125	3.6	16,532	6.5	17,532	5.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
15年 3月期	6,422	32.2	38	39	36	5.6	7.0	7.9
14年 3月期	9,470	1.2	56	32	53	8.5	9.7	11.6

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 166,558,492 株 14年 3月期 168,172,287 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				
15年 3月期	10	00	5	00	1,654	25.8	1.4
14年 3月期	10	00	4	25	1,681	17.8	1.5

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円		
15年 3月期	181,426		114,872		63.3	695 02
14年 3月期	180,019		114,750		63.7	682 44

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 165,237,841 株 14年 3月期 168,147,209 株

期末自己株式数 15年 3月期 2,946,313 株 14年 3月期 36,945 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	79,000	6,000	3,500	5 00	-	-
通 期	165,000	12,000	8,000	-	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 48 円 25 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては添付資料を参照してください。

貸借対照表

期間 科目	当 期 末 (平成15年 3月31日)		前 期 末 (平成14年 3月31日)		増 減 金 額 (印は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)	(181,426)	100.0	(180,019)	100.0	(1,407)
流 動 資 産	110,798	61.1	113,388	63.0	2,589
現金及び預金	12,153		22,567		10,414
受 取 手 形	4,172		4,311		139
売 掛 金	60,217		56,893		3,323
有 価 証 券	5,028		2,637		2,391
製 品 及 び 商 品	15,645		12,074		3,570
半製品及び仕掛品	3,448		4,565		1,116
原材料及び貯蔵品	4,195		5,325		1,129
前 払 費 用	2,324		1,399		924
繰延税金資産	2,998		2,423		575
そ の 他	634		1,221		587
貸倒引当金	19		31		11
固 定 資 産	70,627	38.9	66,630	37.0	3,997
有形固定資産	35,287	19.4	33,170	18.4	2,116
建 物	16,978		16,700		277
構 築 物	630		668		38
機 械 及 び 装 置	5,671		4,772		898
車 両 及 び 運 搬 具	31		25		6
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,021		1,656		365
土 地	5,174		5,205		30
建 設 仮 勘 定	4,778		4,141		636
無形固定資産	1,663	0.9	1,421	0.8	241
営 業 権	219		-		219
ソ フ ト ウ ェ ア	1,271		1,336		64
そ の 他	172		85		87
投 資 等	33,677	18.6	32,038	17.8	1,639
投資有価証券	21,988		24,496		2,508
関係会社株式	842		774		68
出 資 金	29		29		-
長期貸付金	512		577		65
従業員に対する長期貸付金	970		1,083		113
長期滞留債権	129		73		55
長期前払費用	4,082		1,776		2,306
繰延税金資産	3,808		1,958		1,849
そ の 他	1,656		1,530		126
貸倒引当金	341		262		78
資 産 合 計	181,426	100.0	180,019	100.0	1,407

期 間 科 目	当 期 末 (平成15年 3月31日)		前 期 末 (平成14年 3月31日)		増 減 金 額 (印は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)	(66,554)	36.7	(65,268)	36.3	(1,286)
流 動 負 債	57,676	31.8	45,249	25.2	12,427
支 払 手 形	3,583		4,646		1,063
買 掛 金	26,017		22,174		3,843
1年以内に償還予定の 転換社債	11,118		-		11,118
未 払 金	5,541		3,302		2,238
未 払 消 費 税 等	83		671		588
未 払 費 用	1,763		1,832		68
未 払 法 人 税 等	3,804		4,884		1,079
預 り 金	881		1,010		129
賞 与 引 当 金	3,990		3,855		135
返 品 調 整 引 当 金	54		61		7
売 上 割 戻 引 当 金	838		1,004		166
設 備 建 設 関 係 支 払 手 形	-		1,804		1,804
固 定 負 債	8,877	4.9	20,018	11.1	11,141
転換社債	-		11,118		11,118
退 職 給 付 引 当 金	8,373		8,445		72
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	504		455		49
(資 本 の 部)	(114,872)	63.3	(114,750)	63.7	(121)
資 本 金	13,444	7.4	13,444	7.4	-
資 本 剰 余 金	15,860	8.7	15,860	8.8	-
資本準備金	15,860		15,860		-
利 益 剰 余 金	88,136	48.6	83,539	46.4	4,596
利益準備金	3,033		3,033		-
特 別 償 却 準 備 金	6		8		1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	75		75		-
別 途 積 立 金	77,710		70,110		7,600
当 期 未 処 分 利 益	7,310		10,313		3,002
(うち 当期純利益)	(6,422)		(9,470)		(3,048)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	753	0.4	1,953	1.1	1,199
自 己 株 式	3,321	1.8	46	0.0	3,275
負 債 及 び 資 本 合 計	181,426	100.0	180,019	100.0	1,407

損 益 計 算 書

期 間 科 目	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		増 減 (印は減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	159,316	100.0	151,125	100.0	8,191	5.4
売 上 原 価	97,960	61.5	90,043	59.6	7,917	8.8
返品調整引当金戻入額	7	0.0	1	0.0	5	
販売費及び一般管理費	48,988	30.7	44,551	29.5	4,437	10.0
営 業 利 益	12,374	7.8	16,532	10.9	4,157	25.1
営 業 外 収 益	2,108	1.3	2,807	1.9	699	
受取利息及び配当金	949		1,117		168	
雑 収 益	1,159		1,689		530	
営 業 外 費 用	1,852	1.2	1,807	1.2	45	
支 払 利 息	191		247		56	
雑 損 失	1,661		1,559		101	
経 常 利 益	12,630	7.9	17,532	11.6	4,902	28.0
特 別 利 益	2,187	1.4	1,978	1.3	209	
投資有価証券売却益	1,852		1,852		-	
固定資産売却益	335		126		209	
特 別 損 失	2,191	1.4	2,026	1.3	165	
投資有価証券評価損	1,469		1,363		105	
特別退職金	722		169		552	
投資有価証券償還損	-		492		492	
税引前当期純利益	12,626	7.9	17,485	11.6	4,859	27.8
法人税、住民税及び事業税	7,726	4.9	8,847	5.9	1,121	
法人税等調整額	1,521	1.0	832	0.6	688	
当 期 純 利 益	6,422	4.0	9,470	6.3	3,048	32.2
前 期 繰 越 利 益	1,716		1,557		159	
中 間 配 当 額	827		714		113	
当 期 未 処 分 利 益	7,310		10,313		3,002	

利益処分案

科目 \ 期間	当 期	前 期	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当期未処分利益	7,310	10,313	3,002
特別償却準備金取崩額	1	1	0
合 計	7,312	10,314	3,002
これを次のとおり処分します。			
利益配当金	826	966	140
（1株につき）	(5円)	(5円75銭)	
役員賞与金	28	31	3
（うち監査役分）	(8)	(9)	(0)
固定資産圧縮積立金	161	-	161
別途積立金	4,500	7,600	3,100
次期繰越利益	1,796	1,716	79

（注）1．中間配当額

827百万円

714百万円

（1株につき5円）

（1株につき4円25銭）

2．特別償却準備金の取崩額及び固定資産圧縮積立金の積立額は租税特別措置法の規定によるものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …………… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 …………… 定額法

建物以外の有形固定資産 …………… 定率法

無形固定資産 …………… 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

返品調整引当金 …………… 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

売上割戻引当金 …………… 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。

売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した期末所要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法…… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

…………… 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。

これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報…………… 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

これによる影響は軽微であります。

注 記 事 項

1. 貸借対照表に関する事項

	当 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	46,106 百万円	44,561 百万円
	当 期 末	前 期 末
(2) 保証債務	1,959 百万円	2,126 百万円
(3) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
	当 期 末	前 期 末
受 取 手 形		304 百万円
支 払 手 形		925 百万円
(4) 発行済株式数の増加内容		
転換社債の転換	当 期 末	前 期 末
発行株式数		1 千株
発行価格		1 百万円
資本組入額		0 百万円

2. 損益計算書に関する事項

	当 期	前 期
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの		
販売促進費	3,699 百万円	3,072 百万円
給料	6,847 百万円	6,637 百万円
賞与及び手当	3,323 百万円	3,389 百万円
賞与引当金繰入額	2,380 百万円	2,274 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	64 百万円	70 百万円
減価償却費	720 百万円	666 百万円
研究開発費	15,296 百万円	13,215 百万円
	当 期	前 期
(2) 研究開発費の総額	15,296 百万円	13,215 百万円

リ　ー　ス　取　引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当　　期			前　　期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	813	67	745	1,493	578	914
工具、器具及び備品	1,457	735	722	1,563	764	799
合　　計	2,271	803	1,467	3,056	1,343	1,713

2．未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当　　期　　末	前　　期　　末
1　年　内	550	599
1　年　超	917	1,113
合　　計	1,467	1,713

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3．支払リース料及び減価償却費相当額

	当　　期	前　　期
支払リース料	678 百万円	751 百万円
減価償却費相当額	678 百万円	751 百万円

4．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有　　価　　証　　券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 末	(単 位 : 百 万 円) 前 期 末
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,402	1,080
売上割戻引当金否認	352	421
未払事業税否認	347	444
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,133	1,688
投資有価証券評価損否認	1,255	686
その他	<u>1,989</u>	<u>1,533</u>
繰延税金資産合計	7,480	5,856
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	511	1,414
固定資産圧縮積立金	158	54
特別償却準備金	<u>3</u>	<u>4</u>
繰延税金負債合計	<u>673</u>	<u>1,473</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>6,806</u></u>	<u><u>4,382</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 末	(単 位 : %) 前 期 末
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1	5.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.6
住民税均等割	0.7	0.5
その他	<u>0.3</u>	<u>0.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>49.1</u></u>	<u><u>45.8</u></u>

3. 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額等

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期において42.0%、当期は平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等について42.0%、それ以降に解消が見込まれる一時差異等について40.4%を適用しております。

当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が146百万円減少し、法人税等調整額の金額が166百万円増加しております。

役員の変動（平成15年6月27日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

（1）新任取締役候補者

取締役 岡本 富士雄（現 執行役員 人事部長）

（2）新任監査役候補者

監査役（常勤） 船倉 敏朗（現 取締役 常務執行役員 総務部長兼経理担当）

（3）退任予定取締役

常務取締役 関根 豊（当社顧問に就任予定）

取締役 船倉 敏朗（当社監査役（常勤）に就任予定）

取締役 下川 徳明（当社顧問、株式会社ケー・イー・シー代表取締役社長に就任予定）

（4）退任予定監査役

監査役（常勤） 村瀬 寛（当社顧問、株式会社エイコーサービス代表取締役社長に就任予定）

（5）取締役の昇格予定

該当事項はありません。

（6）執行役員の変動（新任の執行役員）

執行役員 浜内 覚（現 大阪支店長）

執行役員 清水 浩（現 鈴鹿工場副工場長）

執行役員 赤井 敏晴（現 経理部長）

（7）執行役員の変動（執行役員の退任）

執行役員 徳田 賢司（株式会社エヌ・エス・ライフコーポレーション代表取締役社長に就任予定）

以上の結果、平成15年6月27日開催の第183期定時株主総会終了後に開催される取締役会終了後の当社の役員の状況は次のとおりになる予定です。

代表取締役会長	渡守武	健
代表取締役社長 執行役員	宮武	健次郎
常務取締役 執行役員	井上	正
取締役 専務執行役員	藤田	尚
取締役 常務執行役員	兼田	紘信
取締役 執行役員	澤山	忠弘
取締役(新任) 執行役員	岡本	富士雄
監査役(常勤)(新任)	船倉	敏朗
監査役(常勤)	橋本	史智
監査役(社外)	石井	通洋
監査役(社外)	臼井	孝之
執行役員	田村	順一
執行役員	水野	順一
執行役員	廿日岩	久典
執行役員	中村	康彦
執行役員	三塩	晋作
執行役員	木村	義穂
執行役員(新任)	浜内	覚
執行役員(新任)	清水	浩
執行役員(新任)	赤井	敏晴

以上